

会 社 名 株式会社フルキャスト  
 代 表 者 名 代表取締役社長 平野 岳史  
 (登録銘柄コード番号 4848)  
 問い合わせ先 社長室長 岩田 剛司  
 電 話 番 号 03 - 3780 - 9500

## 平成14年9月期 第1四半期の事業の進捗状況について

当社グループ及び当社の平成14年9月期 第1四半期(平成13年10月1日から平成13年12月31日まで)における事業の進捗状況について、お知らせいたします。

### 1. はじめに

当四半期の我が国経済は、世界的なIT需要の減退に、米国テロ事件により米国景気の調整が深刻化したことも加わり、輸出や生産の減少が一層顕著になりました。雇用・所得環境の悪化から個人消費も低迷を続けており、景気は一段と厳しさを増しつつあります。これによる物流の低迷などもあって、当社グループの主力であるスポット事業のマーケットは一時的に成長鈍化が見られております。

このような環境の中、スポット事業においては、シェアの拡大を優先し、価格政策の見直し、具体的には、高めに設定していた価格をマーケット価格に修正することにより、受注量の拡大を図りました。また、クライアントのニーズを的確に把握した上で、請負業務の質的向上を進めることにより受注の強化を推進しました。この結果、売上高につきましては、計画上は順調に推移したものの、前年同期比では前年にあった関西地区での大型案件が縮小したことが響き減少となりました。

ファクトリー事業はスポット事業以上に過去の実績が受注の決め手となる傾向があることから、従来からの得意分野である食品・自動車関連的を絞った営業活動を展開し、大幅な増収を果たしました。

テクニカル事業は主たる顧客であるIT/半導体関連企業からの受注が伸び悩みながらも、前期1年間を通じて取り組んできた営業・採用の拠点拡充の効果によりITブームで好調であった前年同期よりも増収となりました。

以上のとおり、スポット事業は減収となりましたものの、ファクトリー・テクニカル両事業の増収によりグループ全体ではほぼ前年同期並の売上となりました。しかしながら、利益については、売上構成において、相対的に利益率の低いファクトリー事業のウエイトが高まったことから、売上総利益は減少となりました。

販売費一般管理費については間接部門の人員削減と直接部門への投入、広告費の削減とコールセンター・営業社員の活用、スタッフのWEB登録推進による求人費の削減などを柱に計画を上回るペースで削減を進めました。この結果、年間20拠点増加による固定費増を吸収し、微増にとどめることができました。これに、借入圧縮による支払利息減少の効果などもあって、経常利益については、前年同期比では減少となりましたものの、計画を上回る結果を達成いたしました。

### 2. 当企業グループの四半期の事業の進捗状況(連結)

#### (1) 第1四半期の連結売上高の状況

(単位：千円 単位未満切り捨て)

品 目	期 別 平成14年9月期第1四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	平成13年9月期第1四半期 (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日)	増 減 率(%)
ス ポ ッ ト 事 業	4,126,629	4,628,451	10.8
フ ァ ク ト リ ー 事 業	1,059,637	714,070	48.4
テ ク ニ カ ル 事 業	819,459	729,348	12.4
そ の 他 事 業	134,454	80,053	68.0
合 計	6,140,181	6,151,923	0.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 3. 事業の種類別セグメントについて  
 (1)スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣  
 (2)ファクトリー事業……工場ライン請負  
 (3)テクニカル事業……技術系業務請負、技術者派遣  
 (4)その他事業……情報通信等  
 4. 連結売上高の数値は、未監査であります。

## (2) 第1四半期の連結損益計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)

期別 科目	平成14年9月期 第1四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日) (A)			平成13年9月期 第1四半期 (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日) (B)			前年同期比増減		
	金額		百分比	金額		百分比	金額(A) - (B)		増減率
			%			%			%
売上高		6,140,181	100.0		6,151,923	100.0		11,742	0.2
売上原価		4,201,359	68.4		4,000,049	65.0		201,310	5.0
売上総利益		1,938,821	31.6		2,151,873	35.0		213,052	9.9
販売費及び一般管理費		1,519,554	24.8		1,318,488	21.5		201,065	15.2
営業利益		419,267	6.8		833,385	13.5		414,117	49.7
営業外収益									
1.受取利息	4,612			482			4,129		
2.家賃収入	34,682			38,079			3,397		
3.匿名組合投資利益	10,265						10,265		
4.持分法による投資利益	183						183		
5.その他	16,279	66,022	1.1	16,389	54,951	0.9	110	11,070	20.1
営業外費用									
1.支払利息	21,863			51,890			30,026		
2.ソフトウェア償却	15,000			12,500			2,499		
3.持分法による投資損失				41,683			41,683		
4.その他	13,122	49,985	0.8	6,192	112,266	1.8	6,930	62,280	55.5
経常利益		435,304	7.1		776,070	12.6		340,766	43.9

(注) 1. 上記連結損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載を省略しております。

2. 前年同期比増減の欄の増減率は下記の算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(A)\text{当年第1四半期の実態} - (B)\text{前年第1四半期の実態}}{(B)\text{前年第1四半期の実態}} \times 100$$

3. 上記の数値は、未監査であります。

### 3. 当社の四半期の事業の進捗状況（個別）

#### (1) 第1四半期の個別損益計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	平成14年9月期 第1四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日) (A)			平成13年9月期 第1四半期 (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日) (B)			前年同期比増減		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額(A) - (B)	増減率	
売 上 高		3,680,304	100.0		4,177,114	100.0		496,810	11.9
売 上 原 価		2,405,710	65.4		2,657,010	63.6		251,299	9.5
売 上 総 利 益		1,274,593	34.6		1,520,104	36.4		245,510	16.2
販売費及び一般管理費		940,675	25.5		910,020	21.8		30,654	3.4
営 業 利 益		333,918	9.1		610,084	14.6		276,165	45.3
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	5,043			588			4,455		
2. 家 賃 収 入	46,730			42,643			4,086		
3. 匿名組合投資利益	10,265						10,265		
4. そ の 他	10,779	72,818	2.0	16,313	59,546	1.4	5,534	13,271	22.3
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	20,054			49,958			29,903		
2. ソフトウェア償却	15,000			12,500			2,499		
3. そ の 他	12,110	47,164	1.3	4,616	67,074	1.6	7,494	19,909	29.7
経 常 利 益		359,571	9.8		602,556	14.4		242,984	40.3

(注) 1. 上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載を省略しております。

2. 前年同期比増減の欄の増減率は下記の算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(A) \text{ 当年第1四半期の実態} - (B) \text{ 前年第1四半期の実態}}{(B) \text{ 前年第1四半期の実態}} \times 100$$

3. 上記の数値は、未監査であります。

以上